

平成 3 0 年度

袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

議案第 3 5 号

平成 3 0 年度袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度袖ヶ浦市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ

1, 2 9 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 0 年 2 月 2 3 日提出

袖ヶ浦市長 出 口 清

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		57,275
	1 分担金	483
	2 負担金	56,792
2 使用料及び手数料		597,987
	1 使用料	597,757
	2 手数料	230
3 国庫支出金		20,550
	1 国庫補助金	20,550
4 繰入金		374,131
	1 他会計繰入金	374,131
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
6 諸収入		10,557
	1 貸付金元利収入	781
	2 雑入	9,776
7 市債		228,300
	1 市債	228,300
8 財産収入		200
	1 財産売却収入	200
歳 入 合 計		1,294,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 下水道事業費		563, 882
	1 総務管理費	154, 030
	2 公共下水道費	409, 852
2 公債費		725, 118
	1 公債費	725, 118
3 予備費		5, 000
	1 予備費	5, 000
歳 出 合 計		1, 294, 000

第 2 表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	80,900	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	147,400			
計	228,300			

平成30年度

**袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計
予算に関する説明書**

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	57,275	42,814	14,461
2 使用料及び手数料	597,987	597,382	605
3 国庫支出金	20,550	266,600	△246,050
4 繰入金	374,131	441,602	△67,471
5 繰越金	5,000	5,000	0
6 諸収入	10,557	1,502	9,055
7 市債	228,300	390,100	△161,800
8 財産収入	200	0	200
歳 入 合 計	1,294,000	1,745,000	△451,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	563,882	1,014,261	△450,379
2 公債費	725,118	725,739	△621
3 予備費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	1,294,000	1,745,000	△451,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
20,550	80,900	392,852	69,580
	147,400	263,488	314,230
			5,000
20,550	228,300	656,340	388,810

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 区域外流入受益者分担金	483	276	207
計	483	276	207

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 受益者負担金	16,374	1,357	15,017
2 施設等負担金	40,418	41,181	△763
計	56,792	42,538	14,254

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	597,757	597,072	685
計	597,757	597,072	685

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	230	310	△80
計	230	310	△80

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 483	1 受益者分担金	千円 483

1 現年度分	16,374	1 受益者負担金	16,374
1 施設等負担金	40,418	1 下水処理負担金	40,418

1 現年度分	591,796	1 下水道使用料	591,722
		2 公共下水道敷占用料	74
2 滞納繰越分	5,961	1 下水道使用料	5,961

1 下水道手数料	230	1 工事店・技術者等登録更新手数料	230

公共下水道事業特別会計

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費国庫補助金	20,550	266,600	△246,050
計	20,550	266,600	△246,050

4 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	374,131	441,602	△67,471
計	374,131	441,602	△67,471

5 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

6 款 諸収入
1 項 貸付金元利収入

1 下水道費貸付金元利収入	781	857	△76
計	781	857	△76

6 款 諸収入
2 項 雑入

1 雑入	9,679	547	9,132
2 弁償金	97	97	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 管渠整備事業 補助金	千円 20,550	1 管渠整備事業国庫補助金	千円 20,550

1 一般会計繰入金	374,131	1 一般会計繰入金	374,131

1 前年度繰越金	5,000	1 前年度繰越金	5,000

1 現年度分	781	1 水洗便所改造資金貸付金元利収入	781

1 雑入	9,679	1 雑入	9,679
1 弁償金	97	1 東京電力原子力発電所事故賠償金	97

公共下水道事業特別会計

6 款 諸収入
2 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 9,776	千円 644	千円 9,132

6 款 諸収入
項 延滞金・加算金及び過料

延滞金	0	1	△1
計	0	1	△1

7 款 市債
1 項 市債

1 市債	228,300	390,100	△161,800
計	228,300	390,100	△161,800

8 款 財産収入
1 項 財産売却収入

1 物品売却収入	200	0	200
計	200	0	200

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

		(廃目)

1 下水道事業債	228,300	1 補助事業債	20,500
		2 単独事業債	50,400
		3 資本費平準化債	147,400
		4 公営企業会計適用債	10,000

1 物品売払収入	200	1 終末処理場機器売払代金	200

公共下水道事業特別会計

1 項 総務管理費

- 376 -

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 106	1 一般職人件費	千円 84,244
2 給料	36,543	2 総務管理事務事業	21,938
3 職員手当等	35,168	3 公共下水道事業運営審議会運営事業	114
4 共済費	12,533	4 受益者負担金賦課徴収事務事業	8,624
8 報償費	3,017	5 下水道使用料金徴収事務事業	27,968
9 旅費	38	6 下水道水洗化普及事務事業	1,002
11 需用費	281	7 地方公営企業法適用事務事業【継続費】	10,038
12 役務費	62	8 車両維持管理費	102
13 委託料	20,705		
14 使用料及び賃 借料	1,577		
15 工事請負費	44		
19 負担金、補助 及び交付金	27,931		
21 貸付金	1,000		
23 償還金利子及 び割引料	200		
27 公課費	14,825		

公共下水道事業特別会計

1 款 下水道事業費
2 項 公共下水道費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設改良費	千円 98,313	千円 535,795	千円 △437,482	千円 20,550	千円 70,900	千円	千円 6,863
2 維持管理費	311,539	312,097	△558			310,378	1,161
計	409,852	847,892	△438,040	20,550	70,900	310,378	8,024

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅費	64	1 建設管理事務事業	1,148
11 需用費	115	2 幹線管渠建設改良事業	55,820
13 委託料	39,898	3 終末処理場建設事業	110
14 使用料及び賃借料	817	4 下水道総合地震対策整備事業	41,235
15 工事請負費	57,157		
19 負担金，補助及び交付金	152		
23 償還金利子及び割引料	110		
11 需用費	2,147	1 管渠維持管理事業	23,832
12 役務費	284	2 終末処理場維持管理事業	102,166
13 委託料	290,044	3 終末処理場等包括の維持管理事業	185,541
14 使用料及び賃借料	910		
15 工事請負費	16,924		
16 原材料費	841		
18 備品購入費	389		

公共下水道事業特別会計

2 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 593,432	千円 577,206	千円 16,226	千円	千円 147,400	千円 134,772	千円 311,260
2 利子	131,686	148,533	△16,847			128,716	2,970
計	725,118	725,739	△621	0	147,400	263,488	314,230

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 593,432	1 財務省償還元金	千円 385,897
		2 地方公共団体金融機構償還元金	179,715
		3 銀行等償還元金	27,820
23 償還金利子及び割引料	131,686	1 財務省償還利子	91,694
		2 地方公共団体金融機構償還利子	39,443
		3 銀行等償還利子	549

公共下水道事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	106					106		106	
	計	8	106					106		106	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	8	106					106		106	
	計	8	106					106		106	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10		36,543	35,168	71,711	12,533	84,244
前 年 度	12		40,906	37,442	78,348	13,699	92,047
比 較	△2		△ 4,363	△ 2,274	△ 6,637	△ 1,166	△ 7,803

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当(千円)	時 間 外 勤 務 手 当(千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	1,134	4,554	1,198	12	801	588
	前 年 度	996	6,305	1,131	18	765	990
	比 較	138	△ 1,751	67	△ 6	36	△ 402

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
9,451	6,540	9,414	1,236	240
10,769	7,041	8,399	888	140
△ 1,318	△ 501	1,015	348	100

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明 (千 円)	備 考
給 料	△ 4,363	給与改定に伴う増減分	1,306	給与改定の状況 前年度 改定率 0.2% 実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	490	給料額平均増加率1.81%
		その他の増減分	△ 6,159	職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 10人 人 10人 前 年 度 12人 人 12人 増 減 △2人 人 △2人
職員手当	△ 2,274	制度改正に伴う増減分	△ 335	給与改定の状況 前年度実施時期 平成29年4月1日 本年度実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 1,939	普通昇給に伴う増加分 198 その他の増減分 △ 2,137

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平 均 年 齢(歳)

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
高校卒	151,500 円	147,100 円
大学卒	185,800 円	179,200 円

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 12月1日 現 在	8		
	7	1	8.3
	6	1	8.3
	5	2	16.8
	4	1	8.3
	3	3	25.0
	2	3	25.0
	1	1	8.3
	計	12	100.0
平成28年 12月1日 現 在	8		
	7	2	16.7
	6		
	5	2	16.7
	4	1	8.3
	3	3	25.0
	2	3	25.0
	1	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 参 事 課 長 副 参 事	副 課 長 主 幹	班 長 副 主 幹	主 査	副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	9	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	10	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支 給 率 (%)	11.9
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率(平成29年12月1日現在)	33.4	33.4
代表的な特殊勤務手当の名称	使用料等徴収事務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度と異同	差 異 の 内 容	
		国	袖 ヶ 浦 市
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	交通用具使用(2,000円～31,600円) 距離区分 5km毎	交通用具使用(2,000円～25,710円) 距離区分 2km毎

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	1. 総 務 管 理 費	地方公営企業法 適用事務事業	平 成 28年度	1,285				1,285
			平 成 29年度	11,766		11,700		66
			平 成 30年度	10,038		10,000		38
			平 成 31年度	12,717		12,700		17
			計	35,806		34,400		1,406

見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
1,285	1,285		1,285		3.6%
	11,766		11,766		32.9%
		10,038	10,038		28.0%
				12,717	35.5%
1,285	13,051	10,038	23,089	12,717	100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
基幹情報システム等 機器更新(下水道受 益者負担金システム 分)	10,061	平成24年度 から 平成29年度 まで	7,878	平成30年度	1,577
終末処理場等施設 包括的維持管理業 務委託	978,520	平成28年度 から 平成29年度 まで	364,070	平成30年度 から 平成32年度 まで	558,807

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書
(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		全 額	
		全 額	

地方債の平成28年度末、平成29年度末及び平成30年度末に対する現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中起債見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道事業債	5, 689, 053	5, 485, 676	80, 900	550, 885	5, 015, 691
2. 資本費平準化債	450, 598	541, 670	147, 400	42, 547	646, 523
計	6, 139, 651	6, 027, 346	228, 300	593, 431	5, 662, 215

※ 表示単位未満を四捨五入しています。このため、計算の積み上げと合計が一致しない場合があります。